

自校プールを利用したウォーターセーフティプログラムの実施

実践研究のねらい

aim

カヌー・スラロームセンターのような流水域で、水難事故防止教育を実施することは望ましいという一方で、現実的に全ての学校の児童生徒が体験することは困難である。よって自校プールにおいても、現場教師と、海や川の専門家が連携を図りながら授業実施を行うことで、持続可能な水難事故防止対策の強化につながるものとする。ライフジャケットの正しい着用方法や、水中での身のこなし等を含めた自己保全のための技能習得と、事故を未然に防ぐことの重要性への理解が得られることをねらいとした。

～背景～

2022年度の水難事故防止対策の支援事業では、日本ライフセービング協会監修・制作のICT教材である『e-Lifesaving』と、プールでの実技指導を合わせることで、最も教育効果が高いことが証明されている。また、その支援事業の報告会でのアンケート調査では、水難事故防止対策の授業展開の在り方への問いに対し「専門家と連携しながら実施することが望ましい」との回答が88%に及んでいる。

指導の工夫

devise

指導計画

中学2年生の全3クラス(約90名)を指導した。1時間目は1クラス(約30名)、2時間目は2クラス(約60名)で、45分という時間の中で実施した。川に学ぶ体験活動協議会の指導員(2名)と、日本ライフセービング協会の指導員(2名)、合計4名が指導を担当した。また指導補助には、生徒一人一人の特性を日頃より理解している保健体育科教諭の3名が入り、主に安全面でのサポートを行ってもらった。全体指導は生徒への指示が行き届かない場合や、主体性を引き出すことに繋がりにくい場合、指導員に対し、生徒を分割して実施した^{*1}。そのようにすることで生徒一人一人への指導、言葉がけがしやすく、短い時間においても、関係性の構築に繋がった。また“水に入らないで安全に助ける方法”のデモンストレーションを“見学者”に協力してもらうことで、見学者の授業への関わりをも深める工夫をした^{*2}。

授業内容

- ・挨拶、準備体操、パディ、シャワー、水慣れ、ポビング
- ・ライフジャケットの正しい着用の仕方
 - 入水 → 浮力体験
- ・川での対応～スローロープレスキューの実演
 - ～海での対応～ハドルポジションの体験～



※1 分割指導の様子

安全面はもちろん、生徒の理解を深めるためにも、指導員の複数配置と分割指導は有効であった



※2 見学者によるスローロープレスキュー

水泳学習の課題ともいえる見学者への対応。見学者の主体性を引き出すことにつながった

成果と課題

results & tasks

成果

事業の成果については、指導にあたる専門家が児童生徒の取り組みに対して、初見で行うことは困難であるため、かつ客観性を担保する上でも、児童一人一人による自己評価をしてもらうこととした。※以下の数値は、中学2年生64名の回答の結果。数値の合計が100%に満たないのは「わからない」が数名いたため。

Q.1 「参加した感想」

楽しかった群が89.1%。体験活動における基本要素ともいえる「楽しさ」は概ね得られた。

Q.2 「学習時間の長さはどうだったか」

長い群が7.8%、丁度良い群が57.8%、短い群が29.7% 約3割の生徒が短いと回答。

Q.3 「主体的に取り組めたか」

できた群が87.5%、できなかった群が4.7%。取り組みにおける主体性は概ね引き出した。

Q.4 「ライフジャケットの正しい着方についての理解」

理解できた群が96.9%、理解できなかった群が1.6%。正しく着ることへの理解は得られた。

Q.5 「ライフジャケットを着た状態での浮き方、活用方法は身に付いたか」

身についた群が89.1%、理解できなかった群が3.1%。一方、教室授業は「身に付いた群」が76%だったので、やはり実技の効果は大きいことがわかった。

Q.6 「ライフジャケットの活用が水の事故防止につながると思うか」

思う群が98.4%。この体験的学びが、事故防止への行動変容につながる基礎といえる。

Q.7 「実際の海や川の流れの危険を知り、万が一の対処法を学ぶことができたか」

できた群が96.9%。水難事故防止対策を図る上では、自然領域をより意識した中で、その危険認識と対処行動へとつなげることに意義がある。海や川の専門家による指導は有効といえる。

Q.8 「実際に海や川で流れに巻き込まれた場合、落ち着いて行動が取れると思うか」

思う群が48.4%、思わない群が45.3%。プールの体験であるからこそ、海や川に対する生徒一人一人の想像力が、この問いに対する判断の基礎となると受け止めている。この体験がプールだけで完結してはならないことを示していると考察した。

Q.9 「今回の学習は、毎年繰り返し体験することが必要だと思うか」

思う群が90.6%、思わない群が7.8%。反復学習や各学年における段階的学びの発展が求められる。

Q.10 「今回の学習は、家族や他の学校の児童・生徒にもすすめたいと思うか」

思う群が89.1%、思わない群が9.4%。この体験学習の効果が実感として存在したことが考察される。

水難事故防止対策に掲げられた「自己保全のための学習」の内容の一つである「ライフジャケットの活用の仕方」については、児童生徒における自己評価からも、十分な成果があげられた。水難事故防止教育を実施する上で、学校が海や川の専門家と連携して体験授業を実施することで、高い教育効果が得られる。

事業全体を通して「ライフジャケットを着た状態での浮き方や活用方法」については、流水域(カヌー・スラロームセンター)での学びが最も高い効果(身に付いた群95.8%)を示し、次いで静水域(自校)プール(身に付いた群89.1%)、最後に教室での座学(身に付いた群76%)という順になった。より実践的な体験から、生徒の実感に結び付くような学びが重要であることが示された。

課題

- ・授業時間の課題。1コマ45分で実施する際は、タイムマネジメントや生徒の動線等が重要になるため、あらかじめのシミュレーションやプログラム内容の検討が必要である。
- ・専門家との連携授業は、人件費や連絡調整を行うなどの対応が必要となる。
- ・ライフジャケットの準備や実施後の乾燥、配送に至るまでの事務作業の手間を誰が担うかが課題。
- ・ほとんどの学校のプールは、屋外のため、熱中症アラートや悪天候時の変更プログラムの準備が求められる(e-Lifesavingを活用した授業事例の紹介)。
- ・教育委員会や学校長、専門指導団体との連携と人員配置を行う上で、5月からの指導調整を要する。